

追加型投信／国内／株式
信託期間：2019年1月15日 から 2028年10月10日 まで 基準日：2025年7月31日
決算日：毎年4月10日および10月10日（休業日の場合翌営業日） 回数コード：3389

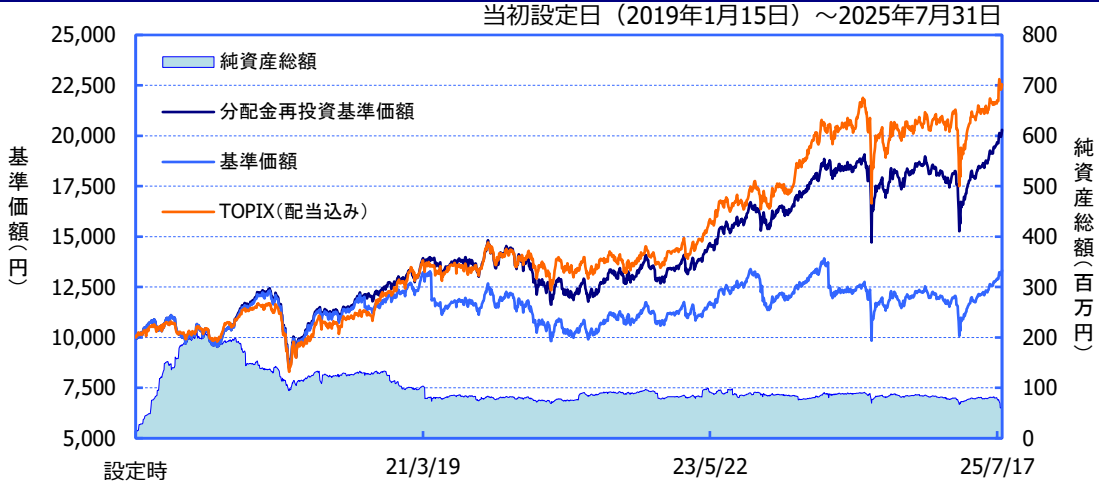
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年7月31日現在

基準価額	13,328 円
純資産総額	60百万円

期間別騰落率		
期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+5.4 %	+3.2 %
3カ月間	+15.3 %	+10.6 %
6カ月間	+10.3 %	+7.0 %
1年間	+9.7 %	+8.0 %
3年間	+60.2 %	+63.4 %
5年間	+87.3 %	+121.8 %
年初来	+7.5 %	+7.1 %
設定来	+102.9 %	+125.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。
※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (19/10)	100円
第2期 (20/04)	0円
第3期 (20/10)	500円
第4期 (21/04)	1,300円
第5期 (21/10)	150円
第6期 (22/04)	40円
第7期 (22/10)	90円
第8期 (23/04)	450円
第9期 (23/10)	1,000円
第10期 (24/04)	1,300円
第11期 (24/10)	150円
第12期 (25/04)	60円

分配金合計額 設定来：5,140円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計96.4%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	76	96.4%	機械	10.9%	
国内株式先物	---	---	小売業	10.6%	
不動産投資信託等	---	---	電気機器	10.4%	
コール・ローン、その他		3.6%	ガラス・土石製品	7.6%	
合計	76	100.0%	その他製品	7.3%	
株式 市場・上場別構成		合計96.4%	化学	7.2%	
東証プライム市場		94.7%	輸送用機器	6.7%	
東証スタンダード市場		1.6%	不動産業	6.0%	
東証グロース市場		---	卸売業	3.9%	
地方市場・その他		---	その他	25.6%	
組入上位10銘柄			合計26.4%		
銘柄名			東証33業種名	比率	
MARUWA			ガラス・土石製品	3.3%	
明 電 舎			電気機器	3.3%	
アシックス			その他製品	3.1%	
オルガノ			機械	2.7%	
デクセリアルズ			化学	2.6%	
アイシン			輸送用機器	2.6%	
大阪瓦斯			電気・ガス業	2.3%	
美 津 濃			その他製品	2.2%	
ダイワボウHD			卸売業	2.2%	
イビデン			電気機器	2.1%	

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

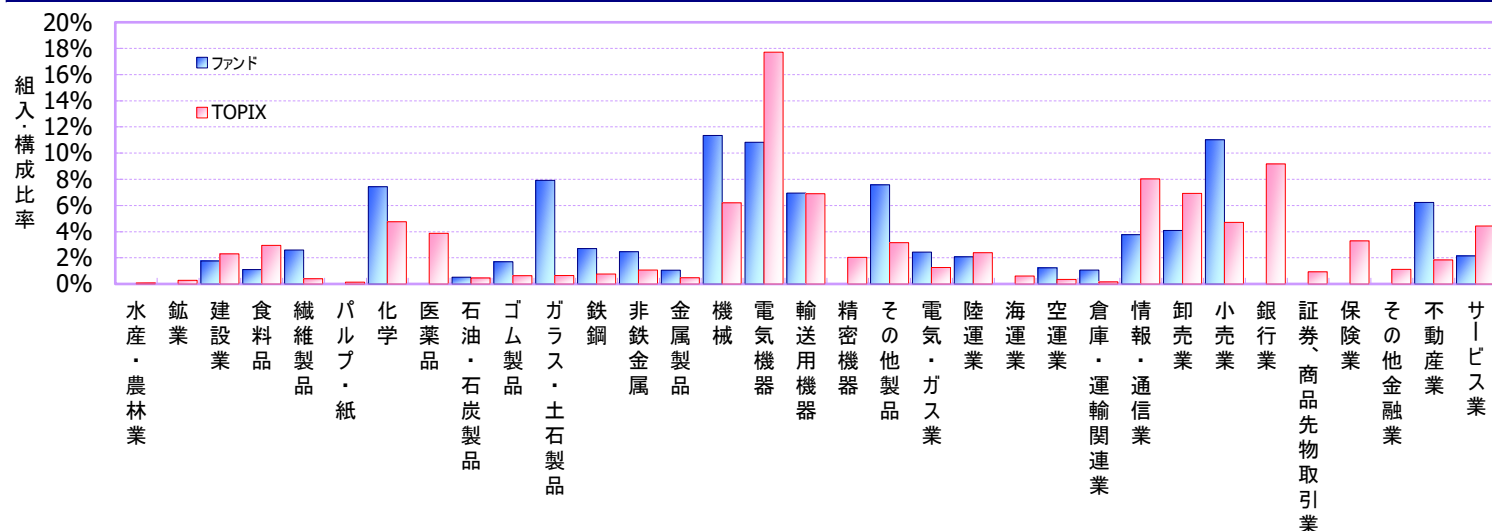
Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞

7月の国内株式市場は上昇しました。月初にトランプ米大統領が合意に懐疑的な見方を示したことで、日米間の関税交渉に対する不透明感が強まりました。さらに、7日には米国側から相互関税率25%が通告されたことで、月半ばにかけては上値の重い展開となりました。しかし、月後半は、日本の政局不安の中で交渉合意が発表され、相互関税率および自動車・自動車部品の関税率が15%へ引き下げられたことが好感され、国内株式市場は上昇しました。

＜運用経過＞

ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策の動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。

具体的には、社長交代に伴う株主還元姿勢の変化が、割安なバリュエーションの見直しにつながると期待される商社関連銘柄や、インバウンド需要の拡大および運賃値上げによる収益性の改善が期待される鉄道関連銘柄などを買い付けました。一方で、保有資産の価値に注目が集まり株価が上昇した運輸関連銘柄や、株価上昇により割安感が薄れた小売関連銘柄などを売却しました。

＜今後の運用方針＞

日米関税合意は大きな進展ですが、米国の関税政策が国内経済や物価に与える影響については、依然として不透明感が残っています。一方、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数や規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。参議院選挙を経て衆参両院で少数与党となったことで、政局の不安定化が懸念されますが、減税や新政権への期待が高まれば、市場は好感すると思われます。

当ファンドでは、「しごと（地域活性化・魅力的な雇用機会創出に貢献する企業）」「ひと（地方へのひとの流れ・観光産業の成長で恩恵を受ける企業）」「こども（結婚・出産・子育て支援政策で恩恵を受ける企業）」「まち（持続可能なまちづくりで恩恵を受ける企業）」「せかい（世界で活躍する地方企業）」の5つのテーマに着目し、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上を引き続きめざしてまいります。

<上位10銘柄のご紹介>

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名
	銘柄紹介
1	MARUWA 本社愛知県。セラミック技術を核に、電子部品や高熱伝導基板をグローバルに展開。AI・EV分野での需要拡大を背景に、独自技術と生産体制を強みに持続的な成長と企業価値向上を目指している。
2	明電舎 電力・社会インフラを支える技術を核に、EVや再生可能エネルギー分野でも事業を展開。広島での産官学民連携プロジェクトなど、地域との共創による価値創造に注力。ものづくり力と社会課題解決を両立し、持続可能な成長と企業価値向上を目指している。
3	アシックス 本社兵庫県。スポーツを通じた心身の健康の実現を掲げ、地方自治体と連携した健康増進プロジェクトや地域スポーツ支援を展開。スピードランナー向け製品強化や環境対応型開発により競争力を高め、持続可能な成長と企業価値の向上を実現している。
4	オルガノ 創業は長野県。超純水から下水まで対応する水処理技術を強みに、産業・自治体向けに幅広く展開。九州などでの半導体工場向け大型案件に加え、地域インフラ整備や水資源保全を通じて地方創生にも貢献するなど、持続可能な成長と企業価値向上を目指している。
5	デクセリアルズ 本社栃木県。スマートフォンや自動車向けの高機能材料を開発・製造し、技術革新を支える。「Empower Evolution.」を掲げ、生成AI対応のフォトニクス製品や車載向け材料の展開を強化。社会課題の解決と持続可能な成長を両立し、企業価値の向上を目指している。
6	アイシン 本社愛知県。自動車部品を中心に、電動化・自動運転など次世代モビリティ技術を展開。地域拠点での雇用創出や産学官連携による技術開発を通じて地方創生に貢献。カーボンニュートラル対応やグローバル展開を加速し、持続可能な成長と企業価値向上を目指している。
7	大阪瓦斯 本社大阪府。エネルギーを軸に通信、食品、リノベーションなど多角的に事業を展開。地域密着型のサービス提供や地方拠点での雇用創出を通じて地方創生に貢献。中期経営計画「Connecting Ambitious Dreams」のもと、カーボンニュートラル推進や経営基盤強化により企業価値の向上を目指している。
8	美津濃 本社大阪府。スポーツ用品の開発・製造を通じて、地域スポーツ振興や健康づくりに貢献。自治体と連携した地域活性化プロジェクトや、学校・高齢者向け運動支援など地方創生に積極的に取り組む。環境配慮型製品の開発や人的資本投資も進め、持続可能な成長と企業価値の向上を目指している。
9	ダイワボウHD 本社大阪府。繊維事業を起源に、生産機械の発展として機械事業、繊維と機械事業のシステム対応から発展してITインフラ流通事業を展開。中長期ビジョン「2030 VISION」のもと、社会課題解決型の事業展開を進め、持続可能な成長と企業価値向上を目指している。
10	イビデン 本社岐阜県。電子部品やセラミック製品を通じて、生成AI・EV・環境分野などの社会課題に対応。地域発の技術革新を推進し、水力・太陽光発電や緑化工法など地元資源を活かした地方創生にも貢献。人と地球環境を大切にする企業理念のもと、持続可能な成長と企業価値向上を目指している。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・地方創生企業の株式に投資を行ないます。
- ・毎年 4 月 10 日および 10 月 10 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2%(税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.573%</u> (<u>税抜1.43%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			